

都道府県		埼玉県		市町村		三郷市		団体コード		112372				
人口				面積 (Km ²)		30.16		市町村 種類区分						
国勢調査		平成17年	128,278	人口	平成7年	4,430	産業							
増加率		平成12年	131,047	密度	平成12年	4,338	区分			構造				
住民基本台帳		平成18年3月31日	127,797	人口集	平成7年	122,845	7年国調	1,352	27,086	43,087				
増加率		平成17年3月31日	127,018	中地区	平成12年	119,839	構成比	1.9%	37.9%	60.2%				
増加率		平成17年3月31日	127,018	平成18年3月31日	平成18年3月31日	49,463	12年国調	1,040	24,709	42,997				
増加率		0.6%		日帯数	平成18年3月31日		構成比	1.5%	35.9%	62.6%				
区分			平成16年度	平成17年度		区分								
歳入総額			A	36,053,078	37,120,629		基準財政需要額					16,313,742		
歳出総額			B	34,120,711	35,255,927		基準財政収入額					14,089,298		
歳入歳出差引額			C:A-B	1,932,367	1,864,702		標準財政規模					20,722,606		
翌年度に繰り越すべき財源			D	65,223	50,790		財政力指数					0.829		
実質収支			E:C-D	1,867,144	1,813,912		実質収支比率					8.8%		
単年度収支			F	687,123	-53,232		公債費比率					14.9%		
積立金			G	722,489	647,454		債務負担行為を含む公債費比率					16.4%		
繰上償還金			H	0	157,702		起債制限比率					10.4%		
積立金取崩額			I	200,000	502,667		実質公債費比率					15.3%		
実質単年度収支			J:F+G+H-I	1,209,612	249,257		公債費負担比率					15.5%		
区分			職員数	平均年齢(歳)	一人当たりの給料月額(円)		区分					決算額	構成比	
一般職員			703	44.3	342,805		市町村個人					5,736,653	36.4%	
教育公務員			10	49.9	444,200		市町村法人					965,733	6.1%	
消防職員			152	42.6	339,329		固定資産税					7,801,540	49.5%	
技能労務職員			42	52.1	349,333		市町村たばこ税					1,164,794	7.4%	
臨時職員							特別土地保有税							
合計			907	44.4	343,643		その他法定普通税					91,183	0.6%	
区分			決算額	公営企業等への繰出		都市計画税 <td>15,759,903</td> <td>100%</td>					15,759,903	100%		
財政調整基金			904,134	上水道事業		4,719		計						
減債基金			4,551	下水道事業		1,490,000		税徴収率					89.4%	
公共施設整備基金			1,245	国民健康保険事業		1,119,118		税実質徴収率					89.4%	
常磐新線対策基金			153,602	介護保険円滑導入基金		459,076		計					3,671,532	
中央都市整備推進基金			6,432	老人保健事業		560,549								
地域福祉基金			1,471	介護サービス事業		38,070								
みどりの基金			4,592	計		3,671,532								
介護保険円滑導入基金														
合計			1,076,027											
土地開発基金			-											
その他			15,000											
定額運用基金			-											
収益事業			-											
収入額			-											
収入比率			-											

1 歳入内訳				2 歳出内訳(目的別)			
区分	決算額	構成比	対前年度比	区分	決算額	構成比	対前年度比
地方税	15,759,903	42.5%	2.7%	議会費	309,414	0.9%	-7.8%
地方譲与税	835,184	2.2%	39.2%	総務費	4,715,429	13.4%	-3.8%
利子割交付金	80,837	0.2%	-27.8%	民生費	9,337,172	26.5%	2.8%
配当割交付金	43,440	0.1%	79.1%	衛生費	2,345,694	6.6%	-4.7%
株式等譲渡所得割交付金	66,146	0.2%	130.0%	労働費	176,577	0.5%	-0.6%
地方消費税交付金	1,032,016	2.8%	-6.9%	農林水産費	115,555	0.3%	-15.2%
自動車取得税交付金	307,707	0.8%	1.5%	商工費	276,389	0.8%	-4.3%
地方特例交付金	519,120	1.4%	-9.7%	土木費	5,172,133	14.7%	0.5%
地方交付税	2,445,557	6.6%	-24.3%	消防費	1,420,620	4.0%	-4.8%
うち普通交付税	2,224,444	6.0%	-25.3%	教育費	7,364,379	20.9%	15.0%
うち特別交付税	221,113	0.6%	-12.7%	災害復旧費			
交通安全対策交付金	27,283	0.1%	1.7%	公債費	4,022,565	11.4%	9.0%
分担金・負担金	106,076	0.3%	-8.2%	諸支出金			
使用料・手数料	715,207	1.9%	9.9%	繰上充用金			
国庫支出金	2,855,218	7.7%	-5.0%	国庫支出金			
県支出金	1,109,350	3.0%	11.7%	財産収入	150,457	0.4%	108.4%
財産収入	150,457	0.4%	108.4%	寄附金	2,484	0.0%	129.2%
寄附金	2,484	0.0%	129.2%	繰入金	898,409	2.4%	83.3%
繰入金	898,409	2.4%	83.3%	繰越金	1,932,367	5.2%	14.4%
繰越金	1,932,367	5.2%	14.4%	諸収入	1,773,668	4.8%	16.7%
諸収入	1,773,668	4.8%	16.7%	地方債	6,460,200	17.4%	4.9%
地方債	6,460,200	17.4%	4.9%	合計	37,120,629	100.0%	3.0%
合計	37,120,629	100.0%	3.0%	合計	35,255,927	100%	3.3%

区分	決算額	構成比	対前年度比	区分	決算額	構成比	対前年度比
人件費	7,923,882	22.5%	-3.0%	うち経常一般財源等	7,214,003	20.5%	-3.9%
うち職員給	5,853,195	16.6%	-3.9%	経常収支比率	31.9%		
扶助費	4,493,227	12.7%	-1.1%	減税補てん償と臨時財政対策債を除く(経常収支比率)	34.4%		
公債費	4,022,536	11.4%	9.0%	臨時財政対策債を除く(経常収支比率)	34.4%		
物件費	4,622,467	13.1%	-4.3%	うち一般財源収入	22,580,452	64.0%	
維持補修費	430,982	1.2%	23.2%	減税補てん償と臨時財政対策債を除く(経常収支比率)	20,991,652	59.7%	
補助費	2,018,517	5.7%	-5.2%	普通建設事業費	6,859,991	19.5%	23.8%
うち一部事務組合分	877,899	2.5%	-1.3%	うち補助分	708,144	2.0%	42.6%
うち一部事務組合分以外	1,140,618	3.2%	-7.9%	うち単独分	5,600,937	15.9%	25.5%
繰出金	3,666,813	10.4%	8.1%	うち県営事業負担金分	550,910	1.6%	-5.2%
貸付金	418,500	1.2%	-43.3%	災害復旧事業費			
投資及び出資金	0	0.0%	皆減	失業対策事業費			
積立金	799,012	2.3%	10.6%	合計	19,707,308	55.5%	
繰上充用金				合計	19,707,308	55.5%	
普通建設事業費	6,859,991	19.5%	23.8%	地方税	15,759,903	44.7%	
うち補助分	708,144	2.0%	42.6%	地方譲与税、地方消費税交付金	1,867,200	5.2%	
うち単独分	5,600,937	15.9%	25.5%	利子割交付金	80,837	0.2%	
うち県営事業負担金分	550,910	1.6%	-5.2%	配当割、株式等譲渡所得割交付金	109,586	0.3%	
災害復旧事業費				自動車取得税交付金	307,707	0.8%	
失業対策事業費				地方交付税(普通)	2,224,444	6.3%	
合計	35,255,927	100%	3.3%	地方特例交付金	519,120	1.5%	
合計	35,255,927	100%	3.3%	交通安全対策特別交付金	27,283	0.1%	
合計	35,255,927	100%	3.3%	使用料、手数料	88,766	0.2%	
合計	35,255,927	100%	3.3%	財産収入	5,844	0.0%	
合計	35,255,927	100%	3.3%	その他	962	0.0%	

注1 単位については、特に指示のあるものを除き、金額については「千円」、人数については「人」とする。
注2 「減税補てん償と臨時財政対策債を除く(経常収支比率)」とは、減税補てん償と臨時財政対策債を経常一般財源から除いた場合の経常収支比率である。
注3 「一般財源等」とは、一般財源に特定財源中一般財源と同様に使用される財源を加えたものを言う。
注4 介護サービス事業は、市直営のサービス事業であるため、決算統計上は公営企業会計として経理する。

注5 地方債現在高は、公営企業会計として経理する介護サービス事業分については、除いている。